

# 平成 25 年度 事業報告

## 公益目的事業1 選手強化、強化スタッフの育成及びこれらの支援

### <強化合宿事業>

#### 1) 海外強化合宿

オリンピック強化指定選手をはじめとするトップレベルにある選手の一層の強化を図るため、海外での強化合宿を実施した。

26 競技、95 行事、1,085 名

#### 2) 国内強化合宿

各競技のナショナルチームの育成・強化を図るため、国内における強化合宿を実施した。

34 競技、369 行事、11,869 名

### <コーチ力強化事業>

#### 1) ナショナルコーチ等の設置

リオデジャネイロオリンピックでの成果を上げるべく、ナショナルコーチ及びアシスタントナショナルコーチを設置し、競技団体における選手強化体制の充実を図った。

18 競技、38 名

#### 2) 専任コーチングディレクター等の設置

長期一貫強化対策に基づき、トップアスリート及びジュニアアスリートの育成・強化を図るため、年間を通じ専任コーチングディレクター、専任メディカル/情報・科学スタッフを設置した。

専任コーチングディレクター（トップアスリート担当） 24 競技、56 名

専任コーチングディレクター（ジュニアアスリート担当） 25 競技、48 名

専任コーチングディレクター（NTC担当） 14 競技、18 名

専任メディカル/情報・科学スタッフ 19 競技、38 名

#### 3) 海外優秀コーチ設置

世界でトップレベルにある外国人コーチを招聘し、優れた指導方法の導入等を図った。

12 競技、28 行事、47 名

#### 4) コーチ研修派遣

指導力の一層の資質向上と現場での情報収集を目的として、現役コーチを国内外へ研修派遣した。

10 競技、26 行事、51 名

#### 5) スタッフ会議等の開催

各競技における強化スタッフの相互研修・情報交換等を通じて、指導力の向上と指導体制の充実を図るため、会議を開催した。

コーチ会議 2 回

### <スポーツ国際交流事業>

トップレベルにある諸外国の選手・チームとの交流を通じて実戦経験を積み、競技力の向上を図った。

1) チーム派遣 44 競技、345 行事、4,688 名

2) チーム招待 10 競技、23 行事、374 名

3) 日韓スポーツ交流 14 競技、32 行事、811 名

### <将来性を有する選手の発掘及び育成事業>

ナショナルトレーニングセンターを活用してエリートアカデミーを実施するとともに、オリンピック有望選手を対象に研修会を実施した。また、各地で実施されているタレント発掘・育成事業を支援し、将来有望な競技者を中央競技団体へ繋げるよう努めた。

### ＜スポーツ教室・大会、スポーツ指導者の養成・活用事業＞

選手やスタッフのキャリアに関する目標設定の支援するためのセミナー等を実施した。また指導者としての能力・資質・技能の向上を目的に設置されたナショナルコーチアカデミーにおいて各種プログラムを提供することにより、世界で通用する指導者の育成に努めるとともに、国際社会においてリーダーシップを発揮し活躍できる人材の育成を図った。

### ＜調査研究事業＞

JOCゴールドプランに掲げる目標を達成するために、国際競技力の分析・把握、情報戦略・医学・科学支援、強化拠点ネットワーク構築等の各種プロジェクトを実施し、競技力向上を図った。また、安心して競技に取り組む環境整備の一環として、教育啓発を図るためのセミナー等を実施した。

### ＜スポーツ情報提供事業＞

国際競技力向上に関する各種情報を網羅したWEBをスポーツ関係者に提供することにより、指導者や競技者等関係者間の情報共有と競技間連携を促進した。

### ＜アンチ・ドーピング推進支援事業＞

国際総合競技大会へ派遣する日本代表候補選手に対してドーピング検査を実施し、アンチ・ドーピング活動を推進した。

### ＜スポーツ指導者海外研修事業＞

オリンピック競技大会のメダリスト等、豊富な競技経験を有する者を一定期間海外に派遣することにより、将来を担う指導者の育成、国際競技力の向上を図った。

### ＜ナショナルトレーニングセンター管理運営事業＞

選手強化の中核拠点としての役割を担い、強化合宿等の充実を図るべく、栄養管理等の支援を実施した。

### ＜強化対策事業＞

アスリートプログラムに基づき、オリンピック強化指定選手等を対象に健康管理を実施するとともに、選手強化事業全般の企画・運営及び情報収集等を行なった。

### ＜競技団体交付金事業＞

選手強化のための寄付金等を財源とし、財政面からも競技団体の強化を支援した。

## 公益目的事業2 *オリンピック・ムーブメントの推進*

### ＜オリンピックデー記念事業、スポーツ教室大会開催事業＞

オリンピックと参加者が交流するオリンピックふれあい推進事業として、ジョギングを中心とした「オリンピックデーラン」や、学校教育と連携しオリンピック精神の教育的価値への理解を深めることを目指した「オリンピック教室」、親子がオリンピックと時間と空間を共有しながらオリンピズムを学ぶ「オリンピック親子チャレンジ」を実施した。また、文化プログラムとしてスポーツと音楽を融合させた「オリンピックコンサート」も開催した。

### ＜スポーツ情報の提供事業＞

オリンピック大会、アジア大会、ユニバーシアード大会をはじめとするスポーツに関する各種情報を、機関誌「オリンピック」やインターネットホームページ《<http://www.joc.or.jp>》、各種セミナー等を通じて広く情報提供を行なうとともに、オリンピックの基本理念等を掲載したパンフレット並びにカレンダーを作成し、広く一般に配布した。

### ＜スポーツ環境保全活動＞

I OCが取組んでいるスポーツを通じた環境保全活動に基づき、日本国内のスポーツ界における環境保全の啓発活動及び競技会を含めた各競技特性に適合する環境保全活動の推進に努めた。また、審査登録をしているISO14001を通じ本会事務局の環境管理システム維持発展を図った。

### ＜事業広報活動＞

オリンピック・ムーブメントを推進するための様々な活動を企画立案するとともに、効果的な報道の在り方について議論するジャーナリストセミナー等を実施した。また、スポーツの場における暴力行為の根絶に向け暴力撲滅キャンペーンを展開した。

## 公益目的事業3 *オリンピック競技大会等国際総合競技大会への選手団派遣及び 成績優秀者等の表彰、並びにこれら大会の招致、開催*

### ＜第22回オリンピック冬季競技大会選手団派遣事業＞

平成26年2月7日 ～ 2月23日 ロシア/ソチ

橋本聖子団長以下248名を派遣。実施7競技に参加、金1、銀4、銅3の計8個のメダルを獲得した。

### ＜第27回ユニバーシアード競技大会選手団派遣事業＞

平成25年7月6日 ～ 7月17日 ロシア/カザン

鈴木義信団長以下612名を派遣。実施19競技に参加、金24、銀28、銅32の計84個のメダルを獲得した。

### ＜第26回ユニバーシアード冬季競技大会選手団派遣事業＞

平成25年12月11日 ～ 12月21日 イタリア/トレンティーノ

塚原光男団長以下175名を派遣。実施5競技に参加、金3、銀1、銅4の計8個のメダルを獲得した。

### ＜第6回東アジア競技大会選手団派遣事業＞

平成25年10月6日 ～ 10月15日 中華人民共和国/天津

平岡英介団長以下645名を派遣。実施24競技に参加、金47、銀57、銅75の計179個のメダルを獲得した。

### ＜第4回アジアインドア・マーシャルアーツゲームズ選手団派遣事業＞

平成25年6月29日 ～ 7月6日 大韓民国/仁川

佐藤征夫団長以下117名を派遣。実施8競技に参加、金3、銀4、銅8の計15個のメダルを獲得した。

### ＜第2回アジアユースゲームズ選手団派遣事業＞

平成25年8月16日 ～ 8月24日 中華人民共和国/南京

尾崎正則団長以下89名を派遣。実施8競技に参加、金7、銀5、銅6の計18個のメダルを獲得した。

### ＜JOCスポーツ賞＞

平成24年度の成績優秀者を対象に年度賞として最優秀賞、優秀賞、新人賞、特別功労賞、特別栄誉賞を授与し、その栄誉を讃えた。

### ＜オリンピック特別賞＞

第22回オリンピック冬季競技大会において第1位から第3位までに入賞した者に対し、その栄誉を讃えるため、オリンピック特別賞を授与し、表彰した。

### ＜オリンピック競技大会招致活動＞

第32回オリンピック競技大会の東京での開催を招致するため、第31回大会招致時の活動内容を改善、東京都・招致委員会のみならずオールジャパン体制で招致活動を行った結果、国内支持率の上昇や国際オリンピック委員会（IOC）の評価委員会の高い評価を得ることに繋がり、大会招致を実現させた。

## 収益事業等 事業の遂行に必要な財源調達のための知的所有権の管理及び商標提供

### <国際関係事業>

国際オリンピック委員会（I O C）、I F及びパートナーN O C等の国際的スポーツ統括組織の情報収集と関係強化に努めるとともに、国際力強化のための組織の構築にも取り組み、第32回オリンピック競技大会開催を見据えた諸活動を展開した。

### <復興支援プロジェクト事業>

スポーツの力で東日本大震災の被災地の方々の笑顔を取り戻すため、オリンピックやアスリートを講師とするスポーツ教室等のイベントを開催し、被災地の復興支援活動を展開した。

### <マーケティング事業>

本会の保有するマーク等商標権の活用により財政基盤を確立すべく、マーケティング活動を推し進めた。